



独立助教授の勧め

Hisashi YAMAMOTO **山本 尚** 日本化学会 元会長, 中部大学 教授・ペプチド研究センター長・先端研究センター長



昨年3月号の論説に「講座制から欧米並みの研究室への改革——猶予できない日本の大学」という論説を提出させていただいた。内容は欧米の大学に比べて、日本の大学が決定的に不利な点は1) 大学院学生に生活給付が与えられていない、2) 大学院博士課程を修了した若い研究者に、自分の研究発案・実行のチャンスがない、の2点であった。1) の生活給付には、昨年政府はこれまでとは全く異なる判断を出したのだ。残念ながら、私の主張した大学院の修士課程からの給付ではなく、また教室単位の申請ではなかった。修士課程からの給付5年間というプロジェクトを実現することで、博士課程への進学率が向上することが期待できた。また、教室単位の申請は全員の研究成果の向上に、一致団結することにつながる。しかし、全員ではないにしろ、多くの大学院学生に給付が決まったのは私にとっては政府の施策を見直した一日であった。

しかし2) については、これはもはや政府の問題ではない。明らかに大学の問題である。講座制度を廃止できるのは大学だけで、政府が口を出せる課題ではない。我が国の若い研究者が研究の自由を持つことを願って、中央教育審議会の委員だった野依先生（大学分科会会長は安西祐一郎慶應義塾大学塾長（当時））らの思いから、助手、助教授という名前を廃止し、助教、准教授と名前まで変えて、その独立を促した。その結果、法律上はこうした若い研究者の研究の自由を完全に保障・担保した。しかし、国が行えることはここまでであった。これ以上は「民」の問題である。しかし、「民」は「官」のルールを守らない。あるいは守る必要がないと、大学が勝手に決めてきた。しかも、一方ではこの大学の状況に反旗を翻す若い研究者も出てこない。これは日本の大学の日本社会への裏切りであり、厳密には法律違反である。すなわち、我が国の大学人は驚くべきことに、野依先生らの思いをほとんど裏切った。その結果、講座制度は存続し、助教の若い研

究者は実際の上下関係はない場合ですら、教授の思いを忖度し、教授のプロジェクトを追求してゆく。こうして若者が自由に真っ白のキャンパスに絵を描くという野依先生の理想は白日夢に終わった。

なぜ、若者は研究の自由を謳歌しないのだろうか。理由はいくつもある。まず、若い研究者が教授の大きなグループに所属することで大なり小なり、その庇護の下、安心して教授のプロジェクトや、グループ全体のプロジェクトを行うことに慣れてしまった。その結果、我が国の若い研究者の自由な発想の展開は実現できていない。若い研究者は講座制度の末端の地位である。そのため、初めから講座内で新しい自分のアイデアを出すことは期待されていない。教授のプロジェクトを忖度した研究を続ける。教授は鷹揚にその成果を認めればよい。本来は、教授はそのプロジェクトの実行は博士研究員にゆだねるべきなのだが、そうはしないで、助教や准教授の成果に頼ることが多い。数年毎に新しい博士研究員をゼロから教育することは結構時間がかかり、資金も必要だ。

我が国の若い研究者は自分のアイデアを出すことに躊躇っている。その躊躇いが日本の大学の研究のスケールをどんどん小さくしている。自分のアイデアの実現に賭けない。自分のアイデアで研究するのだという覚悟もほとんどない。欧米では、その覚悟があるからこそ、若者はそのプロジェクトを実施する上での様々な障害を考えぬき、対策を立てている。対照的に、日本の若者の描くプロジェクトは現実性がなく幼い。日本の教育制度では若者は白いキャンパスに自在に絵を描くことに慣れていない。そんな冒険はリスクの大きな恐ろしいことだと思っている若者もいるだろう。実は、この若者の躊躇いこそが、欧米諸国に比べて我が国のイノベーション開発を著しく遅らせている大きな原因である。100人に1人でもいいので、若者のプ

プロジェクトが実を結ぶことを期待したい。そして、これこそ、我が国に必要な人材である。

以前に比べ、イノベーションの必要性は日に日に高まっている。数十年前とは比べものにならない。「イノベーションがなければ死があるだけだ」という米国の識者もいる。今では5年で科学技術のプロジェクトが様変わりするのは日常茶飯事であり、これが20~30年のプロジェクトを想定した以前の講座制度では時代に合わない。若年層の絶え間ないイノベーション創出は我が国が3流国にならないため、また日本の化学が引き続き世界を先導するためには必須である。

私は日本の大学が自ら講座制を廃止することを心から願っているが、現実では廃止はかなり難しく、1ミリも動いていない。教官は自分の享受してきた講座制度を自ら廃止することに賛成しない。鍵は若い研究者の思い切った研究成果を引き出すことにある。私は若手の「独立助教授」という新しい職種を提案したい。大学が募集して、30歳前の「他大学からの若手」に応募いただく。他大学からの応募が重要であり、それで講座制度の影響を遮断できる。元気で覇気のある若者を「独立助教授」として招き、研究を始めていただく。大学側は少なくとも2年くらいのスタート資金を出す。大学はこうしたポジションを1年に1人でもいいから募集してはどうだろうか。これなら、講座制度を廃止しなくても、始められるはずだ。そうした若い研

究者の研究は、大学内の講座制度に所属する若い研究者からは眩しく映るのではないだろうか。講座制の中の若手の研究者は羨ましく感じ、他大学の独立助教授のポジションに応募するかもしれない。これが続けば、大学間の人々の移動が増え、多様性が獲得できるだろう。そして、時代が経てば、講座制度は自然消滅するのではないだろうか。そして、若者の独立助教授の頑張る大学はランクが上がってくる。大学間の格差が減り、日本にイノベーションの嵐が吹くだろう。これが私の白日夢である。これは実にささやかな変革であるが、案外影響が大きいかもしれない。

政府は「独立助教授」のための研究費をぜひサポートしてほしい。5年間は目をつむって、研究の開花を待とう。これがなければ我が国のイノベーションはなくなる。そして、明日の日本もないのである。

尊敬する櫻井よしこ様の素晴らしい週刊新潮の記事をご覧ください。

<https://yoshiko-sakurai.jp/2022/03/03/9357>

© 2022 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp